

平成20年度 現代社会 (50分)

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は46ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答 番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

現代社会

注意事項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題 1】 から までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は から 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題 2】 から までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。

現代社会

(解答番号 ~)

【共通問題】

次の文章を読んで、問1～問3に答えよ。

青年期は、子どもと大人の間にあたる時期である。青年期の重要な発達課題はアイデンティティーの確立であるが、自我がまだ不安定なこの時期には、その過程において、^{しっふう どうとう}疾風怒濤(注)と表現されるような激しい心の動揺がみられることもある。

「自分以外のものはもっとすぐれている、他人は誰でもずっと完全だ、と思ひこむ。これは自然の傾向だ。^(a)われわれは、自分に多くのものが欠けていることをしきりに感ずるし、自分に欠けているものは他人が持っているような気がするものだ。……おまけに一種のこころよい理想化まです。このようにして、幸福なる人間像ができあがるが、それはわれわれ自身が描きだした架空の幻にすぎない。」

これは、ドイツの文豪ゲーテの著作『若きウェルテルの悩み』の一節である。自我に目覚め、自己の人格を形成していく青年期は、他者との関係や社会の中での生き方などに関して、理想と現実との狭間の中でさまざまな悩みや心配ごとが生じる時期である。

しかしまた、アイデンティティーの確立のためには、自らが属する社会と自分自身との同一性や一体感も不可欠である。自己に対する内面的理解を深めるとともに、変化の激しい現代社会の現実を正しく理解し、その中でいかに自己実現を図るかについて考え、よく生きることを追求することが大切であろう。^(c)

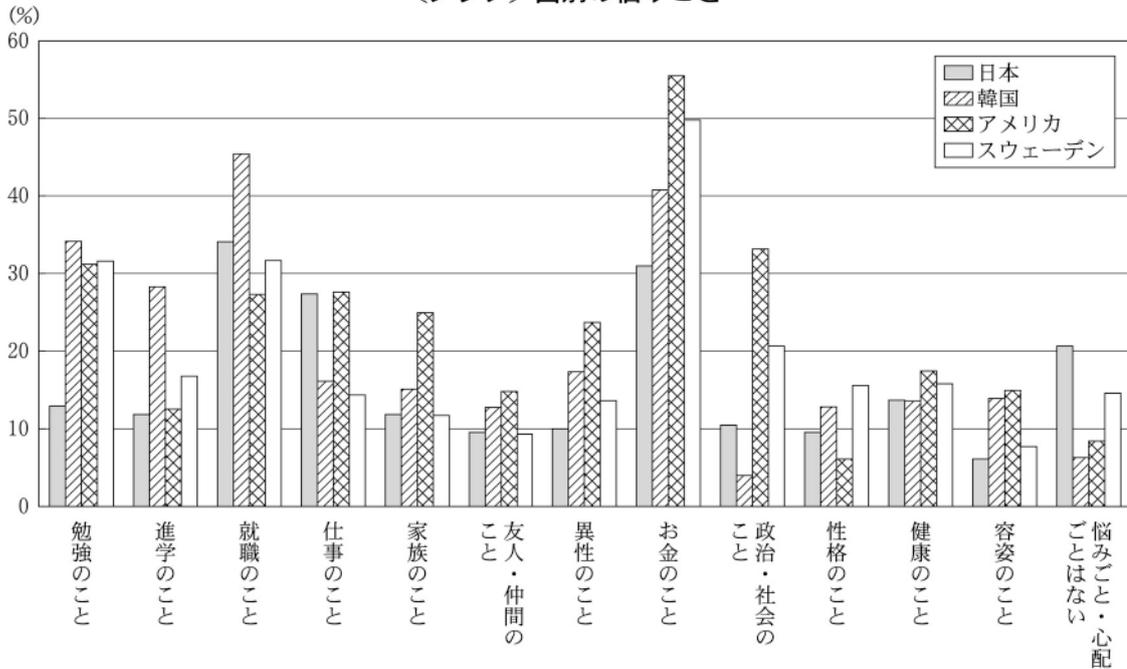
注：「疾風怒濤」とは、激しく吹き荒れる強風や打ち寄せる荒波のことで、激しい感情の起伏を伴う、精神的に不安定な状態を表現した言葉である。

問1 下線部分^(a)自分以外のものはもっとすぐれている、他人は誰でもずっと完全だ、と思ひこむについて、このように表現される青年期の心理として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 自己主張
- ② 劣等感
- ③ 反動形成
- ④ 反抗

問 2 下線部分悩みや心配ごとに関連して、日本、韓国、アメリカ、スウェーデンの18歳から24歳までの青年を対象にした意識調査をまとめた次の〔グラフ〕と〔表〕について述べた文章として適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 2。

〔グラフ〕 国別の悩みごと



〔表〕 国別の相談相手

(単位は%)

	日本	韓国	アメリカ	スウェーデン
父	20.3	16.1	34.4	35.3
母	43.6	34.0	57.9	60.3
きょうだい	18.2	21.6	30.5	38.9
祖父母・親類	3.1	1.5	13.9	9.1
妻・夫	5.1	1.2	17.9	19.3
先生	5.9	2.9	7.0	2.7
近所・学校の友だち	59.5	65.1	32.2	52.3
職場の同僚	12.3	4.7	16.6	14.9
団体・グループなどの仲間	5.7	4.1	10.4	10.5
学校の先輩	6.5	12.9	14.9	13.0
職場の上司・先輩	5.1	3.2	10.0	2.6
恋人	21.8	16.9	32.6	36.8
カウンセラー	0.9	0.6	5.9	7.6
宗教関係者	0.4	4.2	6.8	1.9

注：回答は、無制限多岐選択法(複数回答)による。数値は、肯定反応率(各項目を選んだ者の割合)を示す。

(内閣府『第7回世界青年意識調査報告書』平成16年3月により作成)

- ① [グラフ]をみると、悩みごとで「進学のこと」と「異性のこと」の割合がいずれも20%を超えているのはスウェーデンだけであり、「悩みごと・心配ごとがない」の割合が20%を超えているのは韓国だけである。また、[表]をみると、4か国とも、相談相手として「母」の割合は、「父」の割合より少ない。
- ② [グラフ]をみると、4か国とも、悩みごとで「容姿のこと」の割合は、「お金のこと」の割合の半分に満たない。また、[表]をみると、相談相手として、アメリカとスウェーデンでは「母」より「近所・学校の友だち」の割合が多いのに対して、日本と韓国では「近所・学校の友だち」より「母」の割合が多い。
- ③ [グラフ]をみると、4か国とも、悩みごとで「お金のこと」「就職のこと」「勉強のこと」の割合は、いずれも20%を超えている。また、[表]をみると、4か国とも、相談相手として「先生」「カウンセラー」「宗教関係者」の割合は、いずれも5%に満たない。
- ④ [グラフ]をみると、悩みごとで「家族のこと」と「政治・社会のこと」の割合がいずれも20%を超えているのはアメリカだけであり、「勉強のこと」の割合が20%を下回るのは日本だけである。また、[表]をみると、相談相手として「カウンセラー」と「宗教関係者」の割合がいずれも1%を下回るのは日本だけである。

- 問 3 下線部分よく生きるに関連して、次の文章は、古代ギリシャの哲学者ソクラテスが重んじた生き方を、Sさんが調べてまとめたものである。このような生き方の例について述べた文章として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 3。

《ソクラテスが重んじた生き方》

人間の幸福は、地位や財産などばかりを求めてただ生きるのではなく、「よく生きる」ことにある。そのためには、理性を働かせて魂に配慮することが必要である。例えば、真・善・美などのことについては、なんとなく分かりきっていると思いこんでいるだけで、実は分かっていないのだということを知った上で、よく生きるための知を、自ら愛し求めることが大切なのである。

- ① Aさんは、世の中の不幸やトラブルの原因は、すべて人間の利己心にあると考えている。そこで、自分が求めるよりも他者に与えることを優先し、自己犠牲もいとわず、自分を憎む者をも含む、すべての人間を愛することを目指して努力している。
- ② Bさんは、病や老いによって、自分にもいつか必ず死が訪れることが不安でならない。そこで、こうした不安や悩みを克服するために、自らの欲望を意志の力で抑制することをめざして、禁欲的な修行に打ち込んでいる。
- ③ Cさんは、とても知識が豊富で、学校での学習成績も優れている。しかし、人間にとって本当に大切なものが何なのか、まだ知らないことがたくさんあることを自覚しているので、今の自分に満足することなく、向上心をもって謙虚な姿勢で勉強に励んでいる。
- ④ Dさんは、欲しいものや、やりたいことがいっぱいある。しかし、それをかなえるためのお金も時間も無限にはないので、何をどれだけ手に入れたら、有限なお金と時間の使い方として自分の満足が最大になるのかを常に考えて、合理的に行動している。

【共通問題】

2 次の会話文を読んで、問1～問6に答えよ。

生徒：今日の授業のなかでは、商品の価格が市場において需要と供給の関係によって決まると聞きました。たとえば、ヒット商品のように、急激にその商品の需要が **A** すると、供給が不足して、価格は **B** しますよね。労働市場ということばも耳にしますけど、労働者の賃金も需要と供給の関係によって決まるとのことなのではないでしょうか？

先生：確かに、^(a)好況期には賃金が上昇する傾向がありますね。しかし、人間の労働力を工場で生産される商品とまったく同じように考えることはできません。賃金というものは、労働者の人間らしい生活を支えることができる水準でなければなりません。そのため、法律に基づいて最低賃金が定められ、労働者の権利として労働三権が定められているのですよ。

生徒：労働三権とは、団結権、団体交渉権、^(b)争議権のことですよね。

先生：そうです。日本国憲法は、^(b)勤労条件の最低基準を法律で定めるとしつつ、労働者と使用者との間の交渉によって労働者の経済的地位を向上させようとしているといえますね。

生徒：労働者を保護するために国家が果たす役割についてはわかりました。一方で、^(c)企業も労働者に働く場を提供するという役割を果たしていますよね。最近は日本の企業も海外へ工場を建設することが多いと聞いたのですが、それはなぜですか？

先生：競争に勝つためには少しでも安く商品を生産しなければならないので、日本よりも^(d)賃金の低い国に工場を移転して生産コストを抑えるためでしょう。

生徒：工場の移転がすすむと、国内の求人も減るとのことですよね。そうすると、国内の労働者に高い給料を支払わなくなることも考えられますね。

先生：そうですね、それに企業は賃金などの人件費を抑えるため、^(e)契約社員や派遣社員などの非正規雇用の割合を増やしていますね。このような状況をふまえ、非正規雇用の従業員に対する待遇改善と雇用の安定が求められています。

問1 会話文中の **A** , **B** に入る語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **4** 。

A

B

- ① 増加 上昇
- ② 増加 下落
- ③ 減少 上昇
- ④ 減少 下落

問 2 下線部分好況期について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は ^(a) 。

- ① 好況期には、企業の倒産が増え、失業者が増加する。
- ② 好況期には、売れ残りが大量に出るので、企業は投資を減らそうとする。
- ③ 好況期には、企業は生産を拡大するために、雇用を増やす。
- ④ 好況期には、消費活動が活発になり、物価は下がる傾向がある。

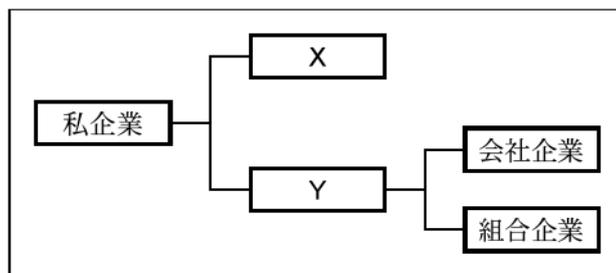
問 3 下線部分争議権について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は ^(b) 。

- ① 公正取引委員会は、労働組合に対して、争議権を行使しないように命令することができる。
- ② 争議権が行使されたために売り上げの減少などの損害が発生した場合、使用者は労働者にその賠償を請求できる。
- ③ 自衛官には争議権が認められていないが、消防職員には争議権が認められている。
- ④ 争議権行使の具体例のひとつとしては、ストライキがある。

問 4 下線部分企業に関連して、生徒が書いた次のメモの中の , に入る語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

生徒のメモ



- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="text" value="X"/> | <input type="text" value="Y"/> |
| ① 法人企業 | 個人企業 |
| ② 法人企業 | 合同企業 |
| ③ 個人企業 | 法人企業 |
| ④ 個人企業 | 合同企業 |

問 5 下線部分賃金の低い国に関連して、次の二つの表について述べた文章として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **8**。

〔表 1〕 アジア各国の賃金格差(製造業, 1ヶ月あたり) (2004年)

	現地通貨	換算レート (円)	円換算(円)	日本=100 とする指数
日本	362,100 円	—	362,100	100.0
韓国	2,209,000 ウォン	0.093	205,437	56.7
シンガポール	3,350 シンガポールドル	64.01	214,434	59.2
フィリピン	7,300 ペソ	2.44	17,812	4.9
マレーシア	1,531 リンギ	31.98	48,961	13.5

注：フィリピンは2000年値。マレーシアは2001年値。

日本は事業所規模5人以上の実労働時間あたり現金給与総額で、パートを含む全労働者が対象。

韓国、シンガポール、フィリピンは雇用者。韓国は現物給与を含む。フィリピンは従業者10人以上の規模の事業所。

(『日本国勢図会 2006/2007年版』により作成)

〔表 2〕 主要食料品の小売価格(単位 米ドル, 1kgあたり) (2004年)

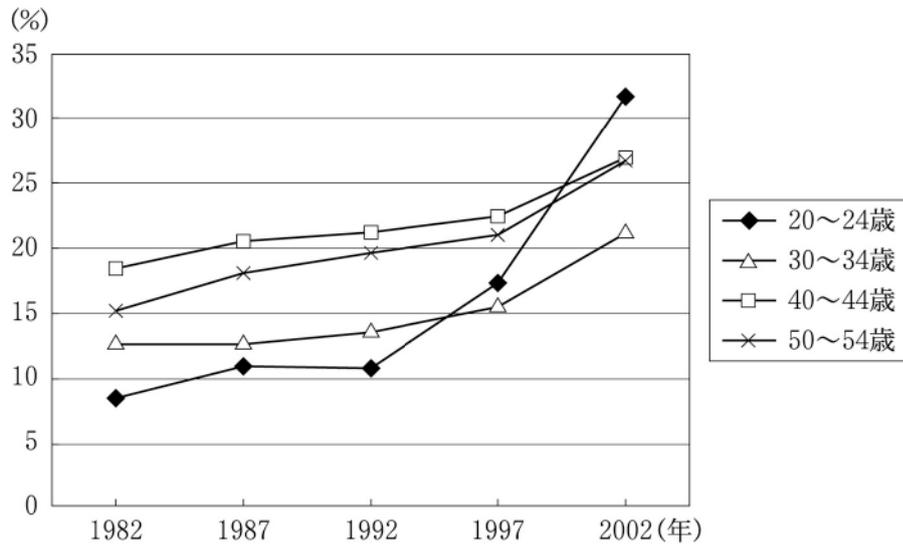
	小麦粉	牛肉	ばれいしょ	たまねぎ	白砂糖
日本	1.72	41.78	2.45	1.96	1.77
韓国	0.72	48.06	2.08	1.16	0.85
シンガポール	0.82	8.18	0.72	0.69	0.46
フィリピン	1.19	3.51	1.08	0.68	0.49
マレーシア	0.42	4.00	0.50	0.90	0.39

(総務省統計局『世界の統計 2006年版』により作成)

- ① 〔表 1〕では、日本を 100 とする指数をみると、日本の賃金は韓国の 2 倍以上である。また、〔表 2〕をみると、日本の小麦粉の小売価格は韓国の 2 倍以上である。
- ② 〔表 1〕では、日本を 100 とする指数をみると、日本の賃金はフィリピンの 20 倍以上である。また、〔表 2〕をみると、日本の牛肉の小売価格はフィリピンの 10 倍以上である。
- ③ 〔表 1〕では、日本を 100 とする指数をみると、日本の賃金はシンガポールの 2 倍以上である。また、〔表 2〕をみると、日本の白砂糖の小売価格はシンガポールの 3 倍以上である。
- ④ 〔表 1〕では、日本を 100 とする指数をみると、日本の賃金はマレーシアの 20 倍以上である。また、〔表 2〕をみると、日本のばれいしょの小売価格はマレーシアの 4 倍以上である。

問 6 下線部分非正規雇用に関連して、次のグラフについて述べた文として適切なものを、下の
 (e)
 ①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 9。

年齢階級別非正規雇用比率の変化



(厚生労働省『労働経済白書(平成18年版)』により作成)

- ① 20～24歳の層においては、1982年には10%に満たなかった非正規雇用比率が、2002年には30%を超える比率になっている。
- ② 1982年には、50～54歳の層の非正規雇用比率は30～34歳の層の比率より高かったが、2002年には30～34歳の層の比率が50～54歳の層の比率より高くなっている。
- ③ 40～44歳の層においては、1982年から2002年までの間、非正規雇用比率が常に20%を超える比率になっている。
- ④ いずれの年齢層のいずれにおいても、2002年での非正規雇用比率が1982年での比率の2倍以上になっている。

【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

近代以前のヨーロッパでは、強大な権力を握る国王が市民の自由を抑圧するなど、専制的な政治が行われていた。これに対し市民階級は、経済活動の自由や政治的自由などを求めて絶対王政を倒した。これを市民革命という。

この市民革命(b)の中で、基本的人権の尊重・国民主権・権力分立など近代民主政治の基本原則を憲法などに定め、憲法にもとづいて政治権力が行使されるという立憲主義の考え方が確立していった。そして、18～19世紀頃には、国家は、治安維持や国防など必要最小限の任務を主とする **A** 国家(「小さな政府」)が理想とされた。

しかし、19世紀末頃から貧困や失業などの社会問題が深刻化すると、経済政策や社会保障政策などを積極的に行う **B** 国家(「大きな政府」)が求められるようになった。

日本でも第二次世界大戦後、**B** 国家政策が進められてきたが、政府の仕事が国民生活の様々な分野に及ぶようになると、行政の役割が大きくなってきた。また、行政機関の仕事が増えるにつれて、行政機関で働く公務員の人数や財政支出が増大した。そのため、簡素で効率的な行政を目標に行政改革がはかられ、政府の仕事の一部を民間に移したり、行政機関の整理・統合などが進められるようになった。

問1 文章中の **A** , **B** に入る語句の組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **10** 。

- | | A | B |
|---|----------|----------|
| ① | 夜警 | 福祉 |
| ② | 行政 | 民主 |
| ③ | 福祉 | 行政 |
| ④ | 民主 | 夜警 |

問2 下線部分経済活動の自由に関連して、日本国憲法に規定されている経済活動の自由として 適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **11** 。

- ① 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転の自由を有する。
- ② 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。
- ③ 財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。
- ④ 何人も、公共の福祉に反しない限り、職業選択の自由を有する。

問 3 下線部分**市民革命**に関連した文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① アメリカでは独立戦争が起こり、アメリカ独立宣言が出された。
- ② フランスではフランス革命が起こり、フランス人権宣言が出された。
- ③ イギリスでは名誉革命が起こり、国王に権利章典を認めさせた。
- ④ ドイツではドイツ革命が起こり、バージニア権利章典が出された。

問 4 下線部分**憲法**に関連して、日本国憲法の規定について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 日本国憲法では、国民の義務の一つとして義務教育が規定され、子どもは法律で定める9年間の教育を受ける義務を課されている。
- ② 日本国憲法では、国会は唯一の立法機関とされ、行政機関である内閣は国会に法案を提出することができないので、政府は与党の国会議員を通じて法案を国会に提出する。
- ③ 日本国憲法では、国民の基本的人権の保障は、法律の範囲内でのみ認められるので、政府は権利の濫用を防ぐために法律で基本的人権を制限することができる。
- ④ 日本国憲法では、国及びその機関は、いかなる宗教的活動も禁じられているので、国公立の学校では宗教教育はできない。

問 5 下線部分**国防**に関連して、自衛隊について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 自衛隊が防衛のために出動する場合は、事前又は事後に国会の承認が必要である。
- ② 自衛官は、シビリアンコントロールの原則により全て文民でなければならない。
- ③ 自衛隊の最高指揮監督権は防衛大臣にあり、防衛副大臣が自衛隊の任務を統括する。
- ④ 自衛隊は、国内の治安維持や国外の災害救助のために出動することはできない。

問 6 下線部分^(e)公務員に関連して、次の二つの表から読み取ることのできる内容として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

団体区分別地方公務員数の推移(各年4月1日現在) (単位1,000人)

年	総数	都道府県	市町村	一部事務組合
1985	3,219	1,745	1,376	98
1990	3,225	1,741	1,377	106
1995	3,278	1,726	1,433	119
2000	3,201	1,667	1,404	130
2005	3,040	1,610	1,316	114

注：一部事務組合とは、行政サービスの一部(消防やゴミ処理など)を複数の市町村が共同で行うことを目的として設置した組織で、地方自治法第284条2項により設けられる。

部門別(職種別)地方公務員数の推移(各年4月1日現在) (単位1,000人)

年	総数	一般行政職	教育職	警察職	消防職	その他
1985	3,219	1,050	1,004	216	127	822
1990	3,225	1,070	999	221	132	803
1995	3,278	1,127	971	224	146	810
2000	3,201	991	928	231	152	899
2005	3,040	937	891	245	154	813

(総務省『第57回 日本統計年鑑 平成20年』より作成)

- ① 1985年以降、地方公務員の総数は連続して減少しているが、警察職の職員数は連続して増加している。
- ② 1985年以降、都道府県の職員数は連続して減少しているが、警察職の職員数は連続して増加している。
- ③ 1985年以降、市町村の職員数は連続して減少しているが、消防職の職員数は連続して増加している。
- ④ 1985年以降、一般行政職と教育職の職員はどちらも連続して減少しているが、警察職と消防職の職員数はどちらも連続して増加している。

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

国際社会の20世紀は、「戦争の世紀」であったといわれる。前半には二つの世界大戦があり、後半にはアメリカを中心とした資本主義諸国(西側)とソ連を中心とした社会主義諸国(東側)とが対立する冷戦があった。^(a)

冷戦は、1989年11月にベルリンの壁が壊され、同年12月に開かれた **A** において「冷戦の終結」が宣言されるまで続いた。しかし、冷戦後の国際社会では、民族の分離・独立運動が活発化するなど世界各地で紛争が多発していることから、「冷戦の終結」は必ずしも国際社会の平和と安定性に寄与してはいないといわれている。^(b)

日本は第二次世界大戦の^{さんか}惨禍を痛感し、日本国憲法において平和と民主主義を基調とする国家の再生を誓った。戦後、しばらくの間連合軍の占領下にあった日本は、1951年にサンフランシスコ講和条約を締結して独立を回復したが、国際社会への真の復帰は、1956年 **B** を調印し、国際連合への加盟が承認されたときであったといえよう。重光外務大臣(当時)は加盟当日の受諾演説の中で、国連の事業に参加しかつ国連憲章の目的及び原則を自らの行動の指針とする旨を述べ、国連の目的に誠実に奉仕する決意を明らかにした。以来、日本は安全保障理事会では **C** を、経済社会理事会では理事国を長期にわたり務めるなど国連の活動を重視してきた。また、唯一の被爆国として核軍縮、核不拡散の推進役として一翼を担うだけでなく、最近では、「人間の安全保障」という新たな理念の普及などを通じて世界平和の構築に努めている。^(d)

しかし、第二次世界大戦後の日本は、アメリカ重視の外交を進めてきたため、すべてのアジア諸国との緊密な友好関係は十分に形成できなかったという声もある。21世紀の日本には、「アジアの一員」としての自覚と役割に基づいた、アジアと世界の平和のためのいっそうの貢献が求められているといえよう。^(e)

問1 文章中の **A** , **B** , **C** に入る語句の組合せとして適切なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

- | | A | B | C |
|---|----------|----------|----------|
| ① | マルタ会談 | 日中共同声明 | 常任理事国 |
| ② | ヤルタ会談 | 日米安全保障条約 | 常任理事国 |
| ③ | マルタ会談 | 日ソ共同宣言 | 非常任理事国 |
| ④ | ヤルタ会談 | 日韓基本条約 | 非常任理事国 |

問 2 下線部分社会主義諸国に関連して、社会主義や社会主義国家について説明した文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 中華人民共和国は、社会主義国家であるが、現在では経済的には市場経済原理による資本主義体制を導入している。
- ② ベトナム戦争の際、南北ベトナムはアメリカの占領下で統一され、社会主義国家から資本主義国家に変わった。
- ③ 産業革命後の資本主義経済を分析し、社会主義理論を体系化したのはドイツの経済学者であったマルクスである。
- ④ レーニンの指導によるロシア革命の結果、世界で最初の社会主義国家であるソビエト社会主義共和国連邦が誕生した。

問 3 下線部分国際社会の平和と安定性に寄与してはいないに関連して、冷戦の終結後に起きた紛争または戦争として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 。

- ① コンゴ動乱
- ② キューバ危機
- ③ イラン・イラク戦争
- ④ 湾岸戦争

問 4 下線部分国連憲章の目的について、次に示した国連憲章第1条「国連の目的」の に入る文として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

国連憲章第1条「国連の目的」

1 国際の平和及び安全を維持すること。そのために、 並びに平和を破壊するに至る虞のある国際的の紛争又は事態の調整又は解決を平和的手段によって且つ正義及び国際法の原則に従って実現すること。

- ① 平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧とのため有効な集団的措置をとること
- ② いずれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従うこと
- ③ 人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならないこと
- ④ すべての人民は、互惠の原則に基づく国際的経済協力から生ずる義務及び国際法上の義務に違反しない限り、自己のためにその天然資源の富及び資源を自由に処分すること

- 問 5 下線部分「人間の安全保障」に関連して、「人間の安全保障」を説明した次の文章を読んで、^(d)その取り組みとしての基金による支援例の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 20。

「人間の安全保障」… 平和構築のための新しい理念

人々を直接に脅かす問題を克服するには、国家がその国境と国民を守るという伝統的な「国家の安全保障」の考え方のみでは対応が難しい。もちろん「国家の安全保障」の重要性はいささかなりとも減ずるものではないが、それに加え、人間の視点から多様な問題の相互関係をとらえ、これらに包括的に対処する必要がある。これが「人間の安全保障」である。

すなわち「人間の安全保障」とは、人間の生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々(個人)を守り、人々の豊かな可能性を実現するために、人間中心の(一人ひとりの)視点を重視する取り組みを統合し強化しようとする考え方である。

注：1999年国連に設置された人間の安全保障基金に対して、日本は2007年3月までに累計約335億円を拠出している。

(外務省国際協力局「人間の安全保障基金」により作成)

<取り組みとしての基金による支援例>

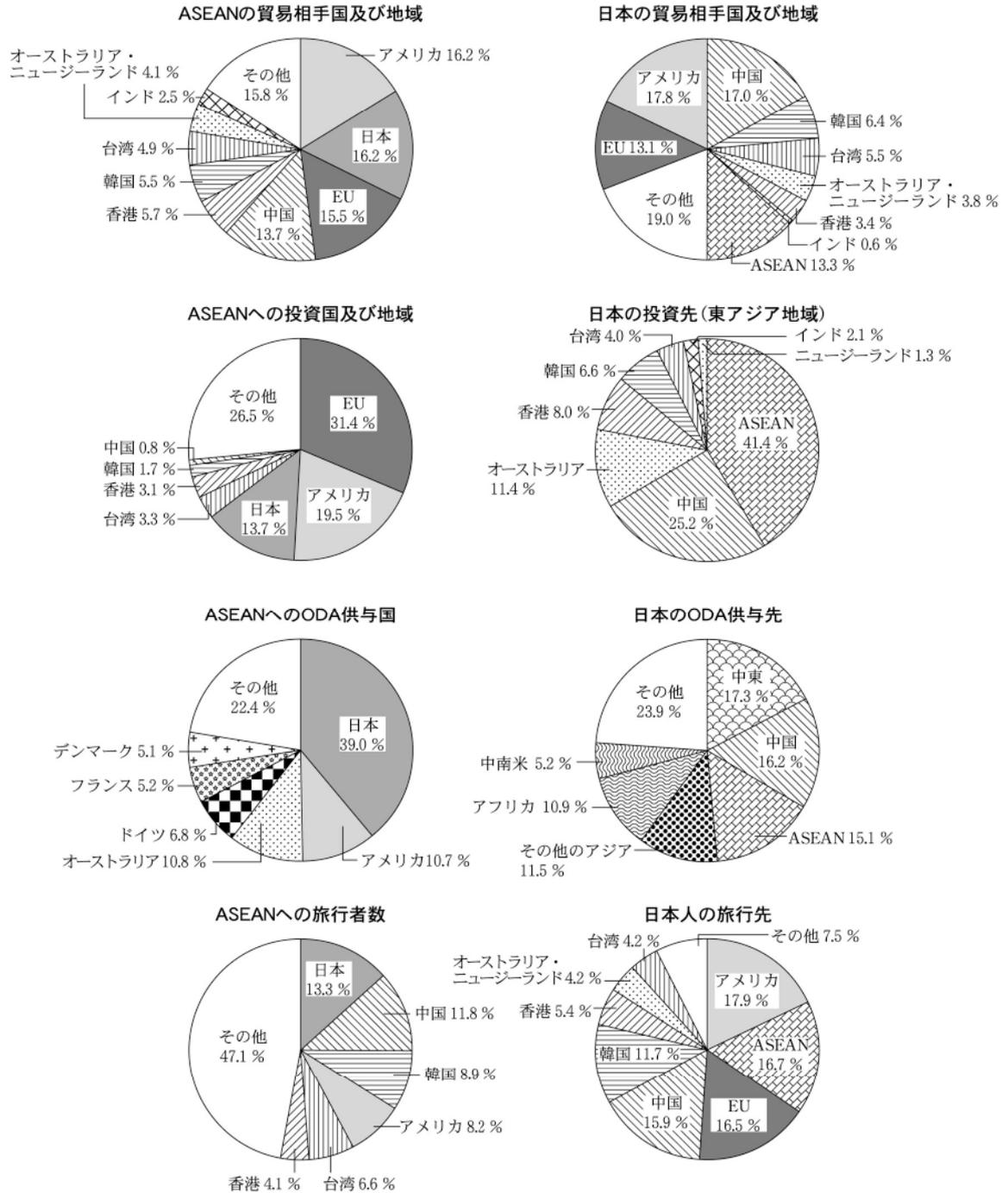
W：東ティモールにおける小学校教育の質の向上への支援
X：チェルノブイリ被災コミュニティにおける恐怖、問題及びリスク対策に向けた個人への支援
Y：国連の大量破壊兵器廃棄の査察を拒否したイラクに対して行った米英軍の空爆への支援
Z：コソボ紛争の際、人権弾圧を理由にユーゴスラビアに対して行った NATO 軍の空爆への支援

[支援例の組合せ]

- ① YとZ
- ② WとY
- ③ WとX
- ④ XとZ

問 6 下線部分「アジアの一員」に関連して、次のグラフについて述べた文として適切でないものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 21。

＜ASEANと日本＞



注：グラフ中の中国には、香港は含まない。統計上、中国と香港は別に扱うものとする。
(外務省『外交青書』2007 により作成)

- ① ASEANにとって日本は、最大の ODA 供与国であるが、日本からの ODA 供与は、中東や中国のほうが多い。
- ② 日本にとって ASEAN は、東アジア地域で最大の投資先であるが、ASEAN への投資が多いのは、日本より EU やアメリカのほうである。
- ③ ASEAN への旅行者は、日本からの旅行者が最も多いが、日本人の旅行先で最も多いのは ASEAN ではなくアメリカである。
- ④ 日本にとって ASEAN は、最大の貿易相手であるが、ASEAN にとって日本はアメリカとならび主要な貿易相手国である。